

## イスラエルの戦争犯罪に加担している日本企業および日本で営業している外国企業・トップ20

<https://docs.google.com/document/d/1-RXws2Lb2RxXsOYjupX70A-V-DkqlAme/edit>

### ●HP

HP(ヒューレットパッカード)およびHPE(ヒューレットパッカードエンタープライズ)は、イスラエル軍へのIT技術の供与や、入植地を含めたイスラエルの住民登録システムの提供を行っている。キリスト教会や労組等による資本引揚げ決議などの圧力によって、これまでに軍検問所のIDシステムや入植地内の研究開発施設、イスラエルの軍・警察へのサーバー供与などの事業から撤退してきたが、同社とアパルトヘイト体制との癒着はまだ終わっていない。

### ●アクサ・ホールディングス・ジャパン

フランスの保険会社AXAはかつて、入植地建設に加担するイスラエルの銀行(Bank Hapoalim, Bank Leumi, Mizrahi Tefahot)の株と、パレスチナ人に対する戦争犯罪を助長しているイスラエル兵器製造企業エルビット・システムズの株を所有していた。また、グループ会社のAXA Investment Managers (AXA IM) とAXA Equitable Holding (AXA EHQ)は、イスラエルの銀行5社 (Bank Hapoalim, Bank Leumi, First International Bank of Israel, Israel Discount Bank, Mizrahi Tefahot Bank)にも投資していた。国連人権理事会は、2020年、上記銀行のすべてを違法入植地に関与する企業として報告していた。

2021年5月時点では、Bank Leumiに500万ドル、Israel Discount Bankに120万ドルの株式を保有していた。2018年、エルビット・システムズの株式を売却した。また、AXA EHQの株式のほぼ全てを売却した。だが、DBIOの調査により、2021年5月、General Mills, Manitou, CETCO Mineral Technology Group, RE/MAX Holdings, Solvay, Terexなどの違法入植地に関与する企業に、計8億4500万ドルの投資を行っていることが判明した。(

<https://bdsmovement.net/axa-dives/>)

### ●トヨタ

「イスラエルの軍と国防省でトヨタ製自動車を使用」と、Who Profits Research Centerのデータベースに掲載されている。トヨタは、「イスラエルにおける当社の商業活動は、1967年の国境内で行われています」「1967年の国境以外に店舗を持ったり、販売(または直接販売)を行ったりすることはありません。それ以上の詳細は控えさせていただきます」と、具体的な回答を避けた。

<https://toyokeizai.net/articles/-/712647?page=4>

### ●サガミホールディングス

サガミHDの鎌田敏行会長は、2023年3月に在名古屋イスラエル名誉領事に就任した。鎌田は学生時代にイスラエルの「キブツ」で生活を経験し、1994年から7年間、伊藤忠商事テルアビブ事務所長としてイスラエルに駐在。2007年よりサガミに勤務し、2011年より社長。サガミHDは、愛知県の主催するイスラエルの企業との交流事業に参加して以降、人工肉などの開発技術に強みのあるイスラエルのスタートアップ企業との協業を進めている。

<https://shokuhin.net/73217/2023/04/10/ryutu/gaishoku/>;

<https://www3.nhk.or.jp/tokai-news/20231017/3000032267.html> ; <https://in-shoku.info/foodfighters/vol473.html>

(愛知県では、大村知事が2022年の5月22日及び23日にイスラエルに渡航し、スタートアップ支援をリードするStart-Up Nation Central (SNC) と覚書を、イスラエルイノベーション庁 (ISRAEL INNOVATION AUTHORITY) と合意書を締結し、両機関と事業を進めていくことを合意。この連携の一環として、県では、先端テクノロジーを有するイスラエルのスタートアップとのオープンイノベーションを通じて、県内企業が抱える課題の解決を図る「Aichi-Israel マッチングプログラム」を22年度より実施している。<https://aichi-startup.com/israel/>)

### ●サン電子

2007年にイスラエルのIT企業セブレライト社を買収。スマートフォンから個人情報を抜き出す同社の製品は各国の捜査機関宛、香港やミャンマーなどで政府を批判する活動家に対する弾圧などに悪用されてきた。2022年にナスダック上場の際、セブレライト社はサン電子の子会社ではなくなるが、今もなお主要事業であり続けている。

### ●セブンイレブン

「株式会社セブン-イレブン・ジャパン(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:永松 文彦)と7-Eleven, Inc. (本社:米国テキサス州アーヴィング市、President and CEO: Joseph M. DePinto)の合併会社、7-Eleven International LLC(本社:米国テキサス州アーヴィング市、Co-CEOs: 若林健、阿部真治、以下7IN)のマスターフランチャイジーであるElectra Consumer Products Ltd.は、現地時間1月11日に、イスラエル最大の都市圏であるテルアビブにおいてセブン-イレブン1号店を開店しました。本出店はイスラエルでの初めての出店となります。…セブン-イレブンのイスラエル進出は、昨年7INとElectra Consumer Products Ltd.が、イスラエルにおけるセブン-イレブン店舗の開発・運営に関する20年間のマスターフランチャイズ契約を結んだことに伴うものです。Electra Consumer Products Ltd.は、7INとの契約のもと、テルアビブを皮切りに今後5~6年をかけてイスラエル全土にセブン-イレブン店舗を展開する予定です」。2023年10月、イスラエル兵に対する50%割引サービスを開始。

### ●ソーダストリーム

家庭用炭酸水製造機のメーカー。2015年まで西岸地区のミショール・アドミーム工業団地で工場を操業していたが国際的な抗議を受け、イスラエル領内ナカブ地方のイダン・ハネゲブ工業団地に移転。しかし、この工業団地も、ナカブ(ネゲブ)地方において、先住民族であるパレスチナ人ベドウィンを強制移住させる政策に積極的に加担しており、パレスチナ人労働者に対する人種差別の長い歴史をもっている。

### ●ソニー

「イスラエル国防省がソニー製のカメラを購入」と、Who Profits Research Centerのデータベースに掲載されている。ソニーは「個別の取引に対するコメントはしていない」と回答。「ソニーグループでは、製品・技術の平和利用に関する基本方針を制定しており、武器の開発、製造、販売、供給、あるいは、それらのための技術供与は行っていない」とコメントすることどまった。

<https://toyokeizai.net/articles/-/712647?page=4>

### ●三菱自動車

「イスラエル軍が2014年に約3500台の三菱自動車製自動車を購入」と、Who Profits Research Centerのデータベースに掲載。三菱自動車からは、期日までの回答はしないとの返答があった。

<https://toyokeizai.net/articles/-/712647?page=4>

### ●みずほ銀行

みずほ銀行は、2023年5月、イスラエル政府が出資する国策団体「イスラエル輸出・国際協力機構 (IEICI)」とスタートアップ分野における協力に関する覚書を締結した。これにより、みずほ銀行は、虐殺を行うアパルトヘイト国家の企業の海外展開や資金集めの手助けをすることになった。

[https://nikkei.com/article/DGXZRSP656305\\_R30C23A500000/](https://nikkei.com/article/DGXZRSP656305_R30C23A500000/)

### ●ジャパン・ファイナンシャル・ソリューションズ(チャータードグループ)

イスラエル軍・イスラエル企業と強い関係をもちつつ、主に日本で活動している投資事業会社。2020年4月、イスラエル国防省研究開発局「MAFAT」と共同で「人間の能力強化、フォトニクス、高度なエネルギー開発ならびに自律システムなど、ディープテック分野におけるデュアルユース(軍民両用)技術の開発支援」を開始。2022年1月、前防衛副大臣で日本イスラエル親善協会顧問の中山泰秀を「ベンチャー・パートナー」に任命。

### ●ダイキン

イスラエル入植地ベイト・エルでサービスを提供。

<https://www.daikin.co.il/branches/%D7%9E%D7%A8%D7%9B%D7%96%D7%99-%D7%A9%D7%99%D7%A8%D7%95%D7%AA/#>

### ●エノテカ

ワインショップを全国60か所以上で展開しているワインショップで、被占領シリア領ゴラン高原のイスラエル入植地産ワインを取り扱っている。

### ●ソフトバンク

### ●NTT

### ●ドミノ・ピザ

### ●ネタフィムジャパン

### ●バーガーキング

### ●ピザハット

### ●マクドナルド

### ●安川電機

### ●日立製作所

2017年5月、イスラエルのサイバーセキュリティ大手CyberGym社との間で、サイバージムのサイバー防衛演習関連サービス、ソフトウェアの日本国内における独占販売契約を締結。7月には重要インフラに対するサイバー攻撃に対応するための総合訓練・検証施設を日立の大みか事業所内に開設、事業者向けサイバー防衛訓練サービスを提供開始。

2018年2月、日立化成、幹細胞用培地の製法と幹細胞の培養方法について、イスラエルのアクセルタと技術ライセンス契約を結んだと発表。  
2021年5月、日立システムズ、イスラエルのSparkBeyondとリセラー契約を締結、AIによる課題解決プラットフォームのライセンス提供を開始。  
2021年6月、日立ソリューションズ、イスラエルのmonday.com Ltd.と、複数業務をクラウド上で統合管理する「マナドットコム」の国内初のエンタープライズ向けアライアンス契約を締結。  
2021年12月、イスラエルのスタートアップREEオートモーティブと電気自動車(EV)に関するデータ分析・活用で提携すると発表。  
2023年7月、イスラエル鉄道公社や米国国防総省などの政府機関へストレージやデータ管理サービスを提供しているイスラエルのソフトウェア会社CTERA、日立製作所の米子会社と戦略的ソーシング契約を締結。

#### ●NEC

#### ●伊藤忠アビエーション

2023年3月15日、幕張メッセで開催中の防衛装備品見本市「DSEI Japan2023」において、エルビット・システムズと戦略的協力覚書(MOU)に調印。エルビット・システムズは、アパルトヘイトを行うイスラエル最大の兵器会社。ガザ地区のパレスチナ人に対する大量虐殺戦争を含め、その兵器をパレスチナ人に「実地テスト」している。殺人ドローンの製造に加え、アパルトヘイト壁、検問所、ガザのフェンス用監視技術を製造し、アパルトヘイトを可能にしている。米国とEUもエルビットの技術を使って国境を軍事化し、難民や先住民の権利を侵害している。

<https://bdsmovement.net/Act-Now-Against-These-Companies-Profiting-From-Genocide;>

<https://www.jwing.net/news/63150>

→ 2024年2月5日、伊藤忠商事は伊藤忠アビエーションを通じてエルビット・システムズと結んだ協業に関する覚書(MOU)を2月をめぐりに終了すると発表した。

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC059XM0V00C24A2000000/>

<https://sp.m.jiji.com/article/show/3159174?free=1>

#### ●日本エヤークラフトサプライ

2023年3月15日、幕張メッセで開催中の防衛装備品見本市「DSEI Japan2023」において、エルビット・システムズと戦略的協力覚書(MOU)に調印。エルビット・システムズは、アパルトヘイトを行うイスラエル最大の兵器会社。ガザ地区のパレスチナ人に対する大量虐殺戦争を含め、その兵器をパレスチナ人に「実地テスト」している。殺人ドローンの製造に加え、アパルトヘイト壁、検問所、ガザのフェンス用監視技術を製造し、アパルトヘイトを可能にしている。米国とEUもエルビットの技術を使って国境を軍事化し、難民や先住民の権利を侵害している。

<https://bdsmovement.net/Act-Now-Against-These-Companies-Profiting-From-Genocide;>

<https://www.jwing.net/news/63150>

→ 2023年2月9日、自社ウェブサイトで、「2023年3月にイスラエルのELBIT社と当社との間で締結したMOUに関しまして、2024年2月末を目途に終了いたします。」と発表した。

<https://www.nasco.co.jp/information/detail/124>

1993年 関税協定  
1995年 日・イスラエル科学技術協力協定(正式名:「科学技術における協力に関する日本国政府とイスラエル国政府との間の協定」)  
2000年 航空協定  
2008年 科学技術振興機構、イスラエル科学文化スポーツ省と「ライフサイエンス」分野の研究交流に関する覚書  
2012年 大阪商工会議所とイスラエル国産業貿易労働省、共同宣言  
2014年 日本・イスラエル間の新たな包括的パートナーシップの構築に関する共同声明  
2014年 日本国経済産業省とイスラエル国経済省との間の協力覚書  
2014年 経済産業省、イスラエル経済省との間で産業技術の研究開発分野における協力覚書(正式名称:「日本国経済産業省とイスラエル経済省との間の協力覚書」)  
2014年 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、イスラエル産業技術研究開発センター(MATIMOP)の間で覚書を締結  
2015年 科学協力に関する科学技術振興機構、イスラエル国科学技術宇宙省と覚書  
2016年 近畿経済産業局、イスラエル経済産業省とビジネス交流促進のための協力覚書  
2017年 日本・イスラエル投資協定  
2017年 世耕経産相とコーヘン経産省、「日イスラエル・イノベーション・パートナーシップ」に関する共同声明  
2017年 「日・イスラエルイノベーションネットワーク」設立  
2018年 総務省、イスラエル・国家サイバー総局とサイバーセキュリティ分野における協力に関する覚書  
2019年 関西文化学術研究都市推進機構と国際電気通信基礎技術研究所、イスラエル・イノベーション庁の3者、イノベーション推進及び産業分野での研究開発の連携協力に関する覚書  
2019年 防衛省、イスラエル国防省と防衛装備と技術に関する秘密情報保護の覚書  
2022年 防衛省、イスラエルの国防省と防衛交流に関する覚書  
2022年 愛知県、イスラエルイノベーション庁と合意書、スタートアップ・ネーション・セントラル(SNC)と覚書を締結  
2023年 総務省、イスラエル国通信省と情報通信技術・郵便分野における協力覚書  
2023年 ジェトロ、「スタートアップ・ネーション・セントラル(SNC)」と覚書